



鳥取県公報

平成14年4月2日(火)
号外第73号

毎週火・金曜日発行

目 次

告 示	農業近代化資金の利子補給率の一部改正(217)(経営支援課).....	1
	中山間地域活性化資金の利子補給率等の一部改正(218)().....	2
	漁業近代化資金の利子補給率の一部改正(219)(水産課).....	3
	漁業経営維持安定資金の利子補給率等の一部改正(220)().....	5
	漁業経営安定資金の利子補給率等の一部改正(221)().....	5

告 示

鳥取県告示第217号

平成8年鳥取県告示第247号(農業近代化資金の利子補給率について)の一部を次のように改正する。

平成14年4月2日前に鳥取県農業近代化資金利子補給規則(昭和37年鳥取県規則第2号)第3条の規定による利子補給契約に基づき利子補給について知事の承認の行われている農業近代化資金については、なお従前の例による。

平成14年4月2日

鳥取県知事 片 山 善 博

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分(以下「改正部分」という。)を当該改正部分に対応する同表の改正後の欄中下線が引かれた部分に改める。

次の表の改正前の欄の表中太線で囲まれた部分を次の表の改正後の欄の表中太線で囲まれた部分に改める。

改 正 後				改 正 前			
1 規則第2条第1項の利子補給率				1 規則第2条第1項の利子補給率			
農業近代化資金の種類	利 子 補 給 率			農業近代化資金の種類	利 子 補 給 率		
	農業近代化資金助成法(昭和36年法律第202号。以下「法」という。)第2条第2項第1号、第2号、第4号及び第5号に掲げる融資機関が同条第1項第1号に掲げる者に貸し付ける場合	法第2条第2項第1号に掲げる融資機関が同条第1項第2号から第4号までに掲げる者に貸し付ける場合	法第2条第2項第2号から第5号までに掲げる融資機関が同条第1項第2号から第4号までに掲げる者に貸し付ける場合		農業近代化資金助成法(昭和36年法律第202号。以下「法」という。)第2条第2項第1号、第2号、第4号及び第5号に掲げる融資機関が同条第1項第1号に掲げる者に貸し付ける場合	法第2条第2項第1号に掲げる融資機関が同条第1項第2号から第4号までに掲げる者に貸し付ける場合	法第2条第2項第2号から第5号までに掲げる融資機関が同条第1項第2号から第4号までに掲げる者に貸し付ける場合
	(1) 規則別表第1号に掲げる資金	略	年0.6パーセント		(1) 規則別表第1号に掲げる資金	略	年0.4パーセント
(2) 規則別表第2号に掲げる資金	略	年0.6パーセント	(2) 規則別表第2号に掲げる資金	略	年0.4パーセント		

(3) 規則別表第3号に掲げる資金	略	年0.6パーセント
(4) 規則別表第4号に掲げる資金	略	年0.6パーセント
(5) 規則別表第5号に掲げる資金	略	年0.6パーセント
(6) 規則別表第6号に掲げる資金	略	年0.6パーセント
(7) 規則別表第7号に掲げる資金	略	年0.6パーセント

2 規則第2条第2項の規定により上乗せする率

利子補給率を上乗せする場合	上乗せする率
市町村が規則第2条第2項第5号に規定する利子補給金(償還期限が14年以内であるものに限る。)を年0.5パーセントの割合で交付する場合	年0.5パーセント
市町村が規則第2条第2項第6号に規定する利子補給金(償還期限が14年を超え15年以内であるものに限る。)を年0.525パーセントの割合で交付する場合	年0.525パーセント
市町村が規則第2条第2項第6号に規定する利子補給金を年0.6パーセントの割合で交付する場合	年0.6パーセント

3 規則附則第3項の利子補給率

農業近代化資金の種類	利子補給率		
	法第2条第2項第1号、第2号、第4号及び第5号に掲げる融資機関が同条第1項第1号に掲げる者に貸し付ける場合	法第2条第2項第1号に掲げる融資機関が同条第1項第2号から第4号までに掲げる者に貸し付ける場合	法第2条第2項第2号から第5号までに掲げる融資機関が同条第1項第2号から第4号までに掲げる者に貸し付ける場合
(1) 規則別表第1号に掲げる資金	略	略	年0.6パーセント
(2) 規則別表第2号に掲げる資金	略	略	年0.6パーセント
(3) 規則別表第3号に掲げる資金	略	略	年0.6パーセント
(4) 規則別表第4号に掲げる資金	略	略	年0.6パーセント
(5) 規則別表第6号に掲げる資金	略	略	年0.6パーセント
(6) 規則別表第7号に掲げる資金	略	略	年0.6パーセント

(3) 規則別表第3号に掲げる資金	略	年0.4パーセント
(4) 規則別表第4号に掲げる資金	略	年0.4パーセント
(5) 規則別表第5号に掲げる資金	略	年0.4パーセント
(6) 規則別表第6号に掲げる資金	略	年0.4パーセント
(7) 規則別表第7号に掲げる資金	略	年0.4パーセント

2 規則第2条第2項の規定により上乗せする率

利子補給率を上乗せする場合	上乗せする率
市町村が規則第2条第2項第5号に規定する利子補給金(償還期限が13年以内であるものに限る。)を年0.5パーセントの割合で交付する場合	年0.5パーセント
市町村が規則第2条第2項第5号に規定する利子補給金(償還期限が13年を超え14年以内であるものに限る。)を年0.525パーセントの割合で交付する場合	年0.525パーセント
市町村が規則第2条第2項第6号に規定する利子補給金(償還期限が14年を超え15年以内であるものに限る。)を年0.575パーセントの割合で交付する場合	年0.575パーセント
市町村が規則第2条第2項第6号に規定する利子補給金を年0.65パーセントの割合で交付する場合	年0.65パーセント

3 規則附則第3項の利子補給率

農業近代化資金の種類	利子補給率		
	法第2条第2項第1号、第2号、第4号及び第5号に掲げる融資機関が同条第1項第1号に掲げる者に貸し付ける場合	法第2条第2項第1号に掲げる融資機関が同条第1項第2号から第4号までに掲げる者に貸し付ける場合	法第2条第2項第2号から第5号までに掲げる融資機関が同条第1項第2号から第4号までに掲げる者に貸し付ける場合
(1) 規則別表第1号に掲げる資金	略	略	年0.4パーセント
(2) 規則別表第2号に掲げる資金	略	略	年0.4パーセント
(3) 規則別表第3号に掲げる資金	略	略	年0.4パーセント
(4) 規則別表第4号に掲げる資金	略	略	年0.4パーセント
(5) 規則別表第6号に掲げる資金	略	略	年0.4パーセント
(6) 規則別表第7号に掲げる資金	略	略	年0.4パーセント

鳥取県告示第218号

平成8年鳥取県告示第249号(中山間地域活性化資金の利子補給率等について)の一部を次のように改正する。

平成14年4月2日前に鳥取県中山間地域活性化資金利子補給規則(平成2年鳥取県規則第58号)第5条の規定による利子補給契約に基づき利子補給について知事の承認の行われている中山間地域活性化資金については、なお従前の例による。

平成14年4月2日

鳥取県知事 片山善博

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分(以下「改正部分」という。)を当該改正部分に対応する同表の改正後の欄中下線が引かれた部分に改める。

次の表の改正前の欄の表中太線で囲まれた部分(以下「改正表」という。)を当該改正表に対応する次の表の改正後の欄の表中太線で囲まれた部分に改める。

改正後					改正前					
中山間地域活性化資金の種類等	貸付期間	貸付利率	利子補給率		中山間地域活性化資金の種類等	貸付期間	貸付利率	利子補給率		
			規則第2条第3項第1号、第3号及び第5号に掲げる融資機関が貸し付ける場合	規則第2条第3項第2号、第4号、第6号及び第7号に掲げる融資機関が貸し付ける場合				規則第2条第3項第1号、第3号及び第5号に掲げる融資機関が貸し付ける場合	規則第2条第3項第2号、第4号、第6号及び第7号に掲げる融資機関が貸し付ける場合	
1 加工流通施設整備資金	(1) 大企業以外の者に貸し付ける場合	ア 貸付金のうち2億7,000万円以下の部分	14年以内	年1.75パーセント以内	年1.2パーセント	年0.55パーセント	12年以内	年1.65パーセント以内	年1.4パーセント	年0.55パーセント
			12年超13年以内	年1.7パーセント以内	略	年1.35パーセント			年0.5パーセント	
			13年超14年以内	年1.8パーセント以内	略	年1.25パーセント			年0.4パーセント	
	(2) 大企業に貸し付ける場合	イ 貸付金のうち2億7,000万円を超える部分	14年以内	年2.0パーセント以内	年0.95パーセント	年0.3パーセント	12年以内	年1.9パーセント以内	年1.15パーセント	年0.3パーセント
			12年超13年以内	年2.0パーセント以内	略	年1.1パーセント			年0.25パーセント	
			13年超14年以内	年2.05パーセント以内	略	年1.0パーセント			年0.15パーセント	
2 保健機能増進施設整備資金	(1) 大企業以外の者に貸し付ける場合	ア 貸付金のうち2億7,000万円以下の部分	14年以内	年1.5パーセント以内	年1.45パーセント	年0.8パーセント	12年以内	年1.4パーセント以内	年1.65パーセント	年0.8パーセント
			12年超13年以内	年1.55パーセント以内	略	年1.6パーセント			年0.75パーセント	
			13年超14年以内	年1.55パーセント以内	略	年1.5パーセント			年0.65パーセント	
	(2) 大企業に貸し付ける場合	イ 貸付金のうち2億7,000万円を超える部分	14年以内	年1.75パーセント以内	年1.2パーセント	年0.55パーセント	12年以内	年1.65パーセント以内	年1.4パーセント	年0.55パーセント
			12年超13年以内	年1.75パーセント以内	略	年1.35パーセント			年0.5パーセント	
			13年超14年以内	年1.8パーセント以内	略	年1.25パーセント			年0.4パーセント	
3 生活環境施設整備資金	25年以内	年1.7パーセント以内	略	年0.6パーセント	3 生活環境施設整備資金	25年以内	年1.8パーセント以内	略	年0.4パーセント	
備考 略					備考 略					

鳥取県告示第219号

平成8年鳥取県告示第250号(漁業近代化資金の利子補給率について)の一部を次のように改正する。

平成14年4月2日前に貸し付けられた漁業近代化資金については、なお従前の例による。

平成14年4月2日

鳥取県知事 片山善博

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分(以下「改正部分」という。)を当該改正部分に対応する同表の改正後の欄中下線が引かれた部分に改める。

改 正 後						改 正 前									
利 子 補 給 率						利 子 補 給 率									
漁業近代化資金の種類	漁業近代化資金助成法(昭和44年法律第52号。以下「法」という。)第2条第2項第1号から第4号までに掲げる融資機関が、同条第1項第1号から第5号まで及び第10号に掲げる者(漁業近代化資金助成法施行令(昭和44年政令第209号。以下「令」という。))に貸し付ける場合	法第2条第2項第5号に掲げる融資機関が、同条第1項第1号から第5号まで及び第10号に掲げる者(令第5条に規定する団体に限る。)に貸し付ける場合	法第2条第2項第1号に掲げる融資機関が、同条第1項第6号に掲げる者に貸し付ける場合	法第2条第2項第2号及び第4号に掲げる融資機関が、同条第1項第6号から第10号までに掲げる者(同項第10号に掲げる者(令第5条に規定する団体を除く。))に貸し付ける場合	法第2条第2項第5号に掲げる融資機関が、同条第1項第6号から第10号までに掲げる者(同項第10号に掲げる者(令第5条に規定する団体を除く。))に貸し付ける場合	漁業近代化資金助成法(昭和44年法律第52号。以下「法」という。)第2条第2項第1号から第4号までに掲げる融資機関が、同条第1項第1号から第5号まで及び第10号に掲げる者(漁業近代化資金助成法施行令(昭和44年政令第209号。以下「令」という。))に規定する団体に限る。))に貸し付ける場合	法第2条第2項第5号に掲げる融資機関が、同条第1項第1号から第5号まで及び第10号に掲げる者(令第5条に規定する団体に限る。)に貸し付ける場合	法第2条第2項第1号に掲げる融資機関が、同条第1項第6号に掲げる者に貸し付ける場合	法第2条第2項第2号及び第4号に掲げる融資機関が、同条第1項第6号から第10号までに掲げる者(同項第10号に掲げる者(令第5条に規定する団体を除く。))に貸し付ける場合	法第2条第2項第5号に掲げる融資機関が、同条第1項第6号から第10号までに掲げる者(同項第10号に掲げる者(令第5条に規定する団体を除く。))に貸し付ける場合	漁業近代化資金助成法(昭和44年法律第52号。以下「法」という。)第2条第2項第1号から第4号までに掲げる融資機関が、同条第1項第1号から第5号まで及び第10号に掲げる者(漁業近代化資金助成法施行令(昭和44年政令第209号。以下「令」という。))に規定する団体に限る。))に貸し付ける場合	法第2条第2項第5号に掲げる融資機関が、同条第1項第1号から第5号まで及び第10号に掲げる者(令第5条に規定する団体に限る。)に貸し付ける場合	法第2条第2項第1号に掲げる融資機関が、同条第1項第6号に掲げる者に貸し付ける場合	法第2条第2項第2号及び第4号に掲げる融資機関が、同条第1項第6号から第10号までに掲げる者(同項第10号に掲げる者(令第5条に規定する団体を除く。))に貸し付ける場合	法第2条第2項第5号に掲げる融資機関が、同条第1項第6号から第10号までに掲げる者(同項第10号に掲げる者(令第5条に規定する団体を除く。))に貸し付ける場合
	略						略								
	4 規則別表3に掲げる資金	略	略	略	年0.6パーセント	年0.6パーセント	略	略	略	略	年0.4パーセント	年0.4パーセント			
	5 規則別表4に掲げる資金	略	略	略	年0.6パーセント	年0.6パーセント	略	略	略	略	年0.4パーセント	年0.4パーセント			
	略						略								
8 規則別表7に掲げる資金	-	-	略	年0.6パーセント	年0.6パーセント	-	-	略	略	年0.4パーセント	年0.4パーセント				
9 規則別表8に掲げる資金	略	略	略	年0.6パーセント	年0.6パーセント	略	略	略	略	年0.4パーセント	年0.4パーセント				

鳥取県告示第220号

平成8年鳥取県告示第251号（漁業経営維持安定資金の利子補給率等について）の一部を次のように改正する。
平成14年4月2日前に貸し付けられた漁業経営維持安定資金については、なお従前の例による。

平成14年4月2日

鳥取県知事 片 山 善 博

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分を同表の改正後の欄中下線が引かれた部分に改める。

改 正 後		改 正 前	
貸付利率	利子補給率	貸付利率	利子補給率
年1.7パーセント	略	年1.8パーセント	略

鳥取県告示第221号

平成8年鳥取県告示第252号（漁業経営安定資金の利子補給率等について）の一部を次のように改正する。
平成14年4月2日前に貸し付けられた漁業経営安定資金については、なお従前の例による。

平成14年4月2日

鳥取県知事 片 山 善 博

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分（以下「改正部分」という。）を当該改正部分に対応する同表の改正後の欄中下線が引かれた部分に改める。

改 正 後			改 正 前		
1 規則第2条第3項第3号の貸付利率及び規則第4条の利子補給率			1 規則第2条第3項第3号の貸付利率及び規則第4条の利子補給率		
資金の種類	貸付利率	利子補給率	資金の種類	貸付利率	利子補給率
規則別表第6号の資金	年2.325パーセント	略	規則別表第6号の資金	年2.425パーセント	略
その他の資金	年2.2パーセント	略	その他の資金	年2.3パーセント	略
2 附則第2項の貸付利率及び利子補給率			2 附則第2項の貸付利率及び利子補給率		
貸付利率	利子補給率		貸付利率	利子補給率	
年2.2パーセント	略		年2.3パーセント	略	

